

<概要>

- 1 月末に発足し、5 月に発足 100 日を迎えたカストロ政権は、リーフレット「連帯政府の 100 日間」を発刊。カストロ大統領は、100 日間の成果に関する演説を行い、汚職との闘い、政府の透明性担保等の取組みを強調した。
- 国会では、電力公社（ENEE）改革等に関する電気エネルギー特別法案が可決・成立。電力公社分社化方針や水力発電用ダム新規建設計画等、前政権で策定された関連事業計画の見直し等が進められることとなった。
- 外交面では、6 月の米州首脳会議の開催国である米国がキューバ、ニカラグア等の一部の国を招待しない意向を明らかにしたことに関し、カストロ大統領が、全ての国が招待されない場合、自身の同会議出席を見送る考えであることを示唆した。米国との間ではハリス副大統領と電話会談を行い、様々な分野での協力関係強化で合意する等したが、米州首脳会議については同様の立場を維持したと報じられた。その他、5 月はインドから外務担当国务大臣、メキシコからロペス・オブラドル大統領が来訪する等した。
- 国連との関係では、「ホンジュラス汚職・無処罰問題対策委員会（CICIH）」の設置に向けた調査団を受け入れた。

<本文>

1 カストロ政権発足 100 日

（1）政府による成果発表

7 日、内務司法地方分権省は、発足 100 日を迎えたカストロ政権のここまでの成果報告を記したリーフレット「連帯政府の 100 日間」を発刊した。主な成果として、①ZEDEs（雇用経済開発特区）廃止の法案及び時間雇用法廃止の法案の成立、②電力消費量が 150KwH/月以下の世帯への電気料金無償化、③今年度予算の修正による保健・教育分野への予算拡充、④政治犯に関する恩赦法の成立、⑤秘密保護法（国家安全保障関連公文書分類法）の廃止、⑥貧困層向け「連帯住宅」建設計画の発表、⑦国連との「ホンジュラス汚職・無処罰対策委員会（CICIH）」創設の取組み推進等を強調している。

（2）カストロ大統領による演説

8 日、カストロ大統領による政権発足 100 日間の成果に関する演説が当地核メディアで放映された。同演説において、カストロ大統領は、12 年に渡った前政権（国民党）を「麻薬、独裁、汚職にまみれた政権」と評し、これまでの国民党政権の施政を厳しく糾弾した上で現政権が民衆と共に国家を奪還したと述べた。その上で、100 日の成果として、国民和解と正義構築のための政治犯の恩赦、国家の主権を侵害する悪法と断罪していた「雇用経済開発特区（ZEDEs）法」の廃止、新たな社会構築のための女性省設置、貧困層に対する電気料金無償化、燃料価格高騰における補助金導入、透明性・汚職対策省の設置による汚職追放への取組み等に言及。その他、今後実現すること

として、「女性への暴力対策包括法」案の成立、2022～2023 年での 10 万人の新規雇用創出、国連との協力による汚職・無処罰対策機関(CICIH)の創設、国民全員に対する新型コロナ・ワクチン接種事業、病院建設、農業開発銀行の営業再開、大規模森林再生事業等にも触れた。

(3) 国内の反応と評価

ア ホンジュラス民間企業連合会 (COHEP)

ジブリンCOHEP会長は、「カストロ政権は就任以降の石油価格上昇やインフレの影響を受けている。国際的なインフレはホンジュラスにも間違いなく負担となっている。それでも経済復興のためにできることはあるはずである。」として、新政権が厳しい外部要因のため困難な舵取りを強いられているとの見方を示した。

イ ホンジュラス経済学会

カルデナス経済学会会長は、「100 日間は評価として適切なパラメーターではない。他方で、与党であるリブレ党内の内輪もめは懸念事項である。また、前政権時代の制度・仕組みの解体を掲げるリブレ党は、公共投資政策を明確にしていない。」と述べた。

エ 民間シンクタンク「対外債務と開発に関する研究所 (FOSDHE)」

ディアス FOSDHE 代表は、「新政権が政府の透明性を重視し、秘密保護法の廃止、ZEDE（雇用経済開発特区）の廃止等に尽力している点は評価できる。しかし、エネルギー問題の解決に取り組んではいるが、既存業者との契約見直し等は理解を得られにくく、いまだ見通しは暗い。資金調達にあたり IMF との合意達成には程遠い状況である。」と指摘した。

2 その他の経済関連事項

(1) 「電気エネルギー特別法」の成立

12 日、国会で電力公社 (ENEE) 改革等を目的とした「国家安全保障における公共財としての電気エネルギー及び経済・社会的人権を保証するための特別法案 (以下「電気エネルギー特別法案」)」が可決・成立した。同法は、現在の野党国民党が国会の過半数を握っていた 2014 年当時に可決された電気事業一般法に取って替わるもので、電力公社 (ENEE) の分社化方針や水力発電用ダムの新規建設計画の全体像の見直し等を主なポイントとする。具体的に、電気事業を監督していたエネルギー規制委員会 (CREE) の組織改編、電力販売や設備の維持管理の受託制度の廃止、電力公社 (ENEE) と契約を結ぶ民間の再生可能エネルギー発電業者との既存契約再交渉が含まれ、これらによりまた、これらにより 30 億ドルに上る ENEE の累積債務問題にも取り組むとしている。

(2) コーヒー生産量の減少

当国のコーヒー生産量は、2018～2019 年 933 万袋、2019～2020 年 773 万袋、2020～2021 年 782 万袋で推移してきているが、2021～2022 年については前年同期比 100 万袋以上の減少の見込み (注: 1 袋は 46kg)。ホンジュラス・コーヒー生産者協会 (APROCAFEH) は、「減産の原因はコーヒーの木に『さび病』が発生する等、複数の要因がある。ただし、コーヒー価格の上昇により、

損失幅はある程度相殺される見込み」と語っている。コーヒー栽培には、10月から3月にかけての収穫期に、最大で110万人の雇用が創出される。コーヒーは、全国298市のうち221市で栽培されている。IHCAFEによると、栽培業者の95%が小規模生産者である。農業に占めるコーヒー生産額は25.9%、国内総生産（GDP）の3.1%を占める。

（3）カントリーリスク

新興国債券に関するEMBI指標（Emerging Markets Bond Index）によると、当国のカントリーリスクは1月と比較して4月時点で704ポイント（bp）で高止まりしている。これは、1月に就任したカストロ大統領の経済政策や国会議長選出における混乱など内政が不安定な状態にあるとの評価されていること等が要因とみられている。

（4）ベネズエラからの石油輸入の可能性に対する期待：セラヤ元大統領発言

セラヤ大統領顧問（カストロ大統領の夫で元大統領）は、燃料価格が高騰している現状に関し、国内における燃料消費抑制の策として、全ての公務員を2分割し交代制でテレワークにつかせ、自家用車利用等による通勤時の燃料消費の削減に取り組んでいると述べて、3～4か月以内に燃料価格が下落に転じない場合、カストロ政権として、抜本的対策を講じなければならないとの考えであることを明らかにした。具体的な対応の一つとして、セラヤ大統領顧問は、「バイデン米政権も、ベネズエラの石油へのアクセスを模索していると理解。ホンジュラスもペトロカリブの枠組みで石油を熱望しても良いだろう。」と述べた。

2 外交

（1）カストロ大統領による米州首脳会議（6月）への出席問題

ア 11日、カストロ大統領は自身のツイッターで、6月の米州首脳会議に関し、「（米州の）全ての国がいないのであれば、それは米州サミットではない」と発信し、同首脳会議の開催国である米国がキューバ、ニカラグア等の一部の国を招待しない意向を明らかにしたことに関し、全ての国が招待されない場合、自身の同会議出席を見送る考えであることを示唆した。

イ 29日、レイナ外相は大統領府での記者会見において、米州首脳会議へ当国政府として代表団を出席させる予定ではあるが、カストロ大統領の出席については、引き続きペンディングの状況にあり、開催国である米国の取る手続きを踏まえて、大統領は最終的に自らの出欠につき判断することになる旨明らかにした。

（2）カストロ大統領とハリス米副大統領との電話会談

米州首脳会議を間近に控えた27日、カストロ大統領は、カマラ・ハリス副大統領との間で電話会談を行い、移民問題を含む幅広い分野での両国間の協力につき意見交換を行った。カストロ大統領からは、特にハリス米副大統領が本年1月の同大統領就任式で当国を来訪して以降の当国新政権の動きとして、民主主義と経済を改善するための取り組みが紹介された。双方は、当国における経済的機会の拡大、移民問題の根本原因への対処等につき議論、両国の協力関係の更なる進展に

つき一致した。第9回米州首脳会議に関しては、カストロ大統領は、ハリス副大統領に対し、同首脳会議には米州の全ての国が招待されるべきであると伝えたとされる。

(3) インド外務担当国務大臣の当国訪問

2日、レキ・インド外務担当国務大臣は、ホンジュラスを兼轄するクマール駐グアテマラ共和国インド大使を伴い当地を訪問。カストロ大統領、レイナ外相等との間で両国間の協力関係強化に向けた意見交換を行った。レキ大臣は、ガルシア外務次官とも会談を行い、印政府として、当国内にインド資本でITセンターを立ち上げることに関心を有している旨を伝えた他、インドが立候補しているユネスコの無形文化遺産政府間委員会選挙への支持要請を行う等した。

(2) ロペス・オブラドール墨大統領の当国訪問

6～7日の日程で当国を訪問したロペス・オブラドール墨大統領は、6日夜、大統領宮殿においてカストロ大統領と首脳会談を行った。同会談で両首脳は、双方の戦略的同盟関係をさらに進展させることで一致し、両国間の商業航路の強化、電力網相互接続、当国大西洋岸における石油探索に向けた協力等に言及した共同宣言に署名した。ロペス・オブラドール墨大統領は会見で、地域の抱える課題として、汚職との闘い、貧困削減、不平等の解消等について言及した。特に移民問題については、「墨は各種事業（Sembrando la Vida、Jovenes Construyendo el Futuro）を中米北部各国で実施している。我々は、米国議会がこれらの事業をさらに進めて行くため40億ドルの支援を承認することを必要としている」と述べた。

(3) 「ホンジュラス汚職・無処罰問題対策委員会（CICIH）」設置に向けた国連調査団の来訪

5月上旬、「ホンジュラス汚職・無処罰問題対策委員会（CICIH）」の設置に向けた国連の調査団が当国を来訪。今次調査の報告書は今後1か月程度でまとめられる予定で、CICIHは、その後5～6か月後に設置され、活動を開始することが期待されている。

3 開発協力

(1) 我が国による支援

ア 16日、エルパライス県アラウカ市において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「アラウカ市ソフィア・エスペランサ・カランサ保健所増改築計画」の引渡式が行われた。本案件では総額81,601米ドルの支援を通じ、同保健所において2つの新棟の建設、既存棟の増改築及び保健所備品の整備が実施され、年間延べ7,600名の患者がプロジェクトの恩恵を受けている。

イ 18日、フランシスコモラサン県マラレ市において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「マラレ市シモン・ボリバル技術学校整備計画」の引渡式が行われた。本案件では、総額89,225米ドルの支援を通じ、シモン・ボリバル技術学校の増改築（2教室の建設及び6基のトイレ設置、電気や天井等の改修）が実施され、同校の児童・生徒約550名及び教員23名の教育環境が改善された。

ウ 24 日、フランシスコモラサン県マライタ市において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「マライタ市レンピラ基礎教育学校増築計画」の引渡式が行われた。本案件では、総額 137,064 米ドルの支援を通じ、5 教室、特別教室 2 室、事務室を備えた棟の建設及び学校備品の整備が実施され、595 名の生徒が通う同校の教育環境が改善された。

（２）米国による支援

28 日、当地 USAID はコロン県トルヒージョ市において、開発事業「Creando Mi Futuro Aquí（「私の未来をここで作る」の意）」を開始した。同プログラムでは、移民防止を目的として、同市において若者等をターゲットにした職業訓練や起業支援等が実施される。

（３）台湾による支援

15 日、台湾は、ホンジュラス教育省に対する、総額 42 万 2,324 米ドルの「公立学校 インフラ・水・保健衛生プロジェクト」実施を発表した。同プロジェクトの式典にはレイナ外相及びスポンダ教育相も出席した。レイナ外相は台湾に対して、台湾による日頃の支援及び今回の公立学校に対する熱帯暴風雨被害復興支援につき謝意を表明した。

4 新型コロナウイルス

（１）当国における 5 月の新型コロナ感染状況

- ア 平均新規感染者数：55 人/日
- イ 累計感染者数（5 月 31 日現在）：425,371 人
- ウ 平均新規死亡者数：1 人未満/日
- エ 累計死亡者数（5 月 31 日現在）：10,899 人

（２）ワクチン接種ほか

ア 5 月 20 日現在、接種対象者比で、一回以上接種者は 80%（5 歳以上）、二回以上接種者は 68%（5 歳以上）、三回以上接種者は 59%（12 歳以上）、四回目接種者は 1%（60 歳以上や医療従事者）。なお、当国政府は、二回接種が「人口」の 80%を超えるまでマスクは外せないとの考えを明らかにしている。

イ 5 月は、COVAX の枠組みを通じる等してワクチンを受領しており（いずれもファイザー社製）、5 月 20 日現在、累計 15,613,767 回分を受領している。内訳としては、COVAX が約 560 万回分、政府購入成人用ファイザーが約 590 万回分、政府購入小児用ファイザーが約 180 万回分、社会保険庁購入アストラゼネカが約 140 万回分、二国間供与が約 84 万回分。

ウ 5 月末現在、当国において小児肝炎、サル痘は認められていない。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022 年			2021 年
	4 月	3 月	2 月	
インフレ率（前年同月比）	8.35	6.96	6.37	5.28%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	8524.3	8542.8	8483.3	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	24.51	24.55	24.66	24.41

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）